

■ 補助金一覧マップ 国版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋 (2022年1月24日時点)

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等			
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額 (補助率)	応募期間	採択時期		事業完了期日	交付時期	
販売促進・研究開発等	短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期(4か月~1年間)スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通りやすい補助金はあるだろうか？	国	中小企業庁	持続化補助金	https://r1.iizokukahojokin.info/	一般型 低感染リスク型ビジネス枠 https://www.iizokuka-post-corona.jp/	販路開拓や生産性向上の取り組みを支援	小規模事業者	【一般】 最大50万円 (2/3) ※2021年1月以降の創業は最大100万円 【低感染リスク型ビジネス枠】 最大100万円 (3/4)	通年 (年4回)	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> Jグラント <input type="checkbox"/> コロナ加算有 <input type="checkbox"/> 様式4・事業支援計画書
		国	中小企業庁	IT導入補助金	https://www.it-hojo.jp/		課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップを支援	IT導入支援事業者が登録するITツールを導入する事業者	A型: 最大150万円 (1/2) B型: 最大450万円 (1/2) C型: 最大450万円 (2/3) D型: 最大150万円 (2/3)	通年 (年4回)	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> Jグラント <input type="checkbox"/> コロナ加算有
		国	中小企業庁	ものづくり補助金	https://portal.monodukuri-hojo.jp/		新製品・サービス開発や生産プロセス改善などの為の設備投資を支援	日本国内に本社開発拠点が有る中小企業者	【一般】 最大1,000万円 (中小1/2 小規模2/3) 【低感染リスク型ビジネス枠】 最大1,000万円 (2/3)	通年 (年4回)	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> Jグラント <input type="checkbox"/> コロナ加算有 <input type="checkbox"/> 賃上げ計画表明書 <input type="checkbox"/> 経営革新計画
	国	中小企業庁	事業再構築補助金	https://jigyou-saikouchiku.go.jp/		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応する為に新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業編成又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築補助金に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。	日本国内に本社を有する中小企業等及び中堅企業等	【通常枠】 中小企業等:100万円~6,000万円(2/3) 中堅企業等:100万円~8,000万円(1/2) 【卒業枠】 中小企業等:6,000万円~1億(2/3) 【グローバルV字回復枠】 中堅企業等:8,000万円~1億(2/3) 【緊急事態宣言特別枠】 従業員数5人以下:100万円~500万円 従業員数6~20人:100万円~1,000万円 従業員数21人以上:100万円~1,500万円 (中小企業等:3/4 中堅企業等2/3)	1/20~3/24 (5次)	2月下旬(4次)	交付決定~12ヶ月以内		<input type="checkbox"/> 直近2期分の決算書 <input type="checkbox"/> 確定申告書 <input type="checkbox"/> 法人事業概況説明書控え <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> GbizID	
	国	スポーツ庁	スポーツ拠点づくり推進事業	https://www.icrd.jp/support/subsidy/sports/		市区町村及び各スポーツ団体が共同でスポーツ大会開催計画を策定し、当該計画について、地方行政やスポーツ関係の学識経験者や地方団体、スポーツ団体等の代表者からなる「スポーツ拠点づくり推進委員会(事務局:地域活性化センター)」において審査され、当該審査結果に基づいてセンターが承認	、小・中・高校生が参加する大会です。ただし、「全国大会」といえるもの	毎年上限400万円(初年度のみ800万円)						<input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 事業計画書
	財団法人	業務スーパー ジャパンドリム財団	スポーツ大会支援	https://www.kobebussan.or.jp/sports.php		国内でのスポーツ大会を開催する団体に補助金や支援金を提供するプログラムです。国内で開催されるスポーツ大会において、大会内容の充実を図ることにより、スポーツレベルの向上、競技人口の増加、一人でも多くの日本人が海外で素晴らしい活躍をおさめることへの貢献を目的としています	全国から選出された個人・団体が出場する大会の開催	上限1,000万円	通年					<input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 事業計画書
	国		事業承継・引継ぎ補助金	https://jsh.go.jp/r2h/		事業承継・引継ぎ補助金は、中小企業者や事業者等が事業承継、事業再編及び事業統合を契機として新たな取り組みや広報活動を行う事業について、その経費の一部を補助することにより、事業承継、事業再編及び事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図ることを目的とする。	「事業承継を行う者」 ⇒ 指定期間中に事業承継を行った者、行う予定の者 で、新規事業を開始する者 【I型】創業支援型 【II型】経営者交代型 【III型】M&A型	【I型】 最大400万円 (2/3) 【II型】 最大800万円 (2/3)	7/13~8/13	8月中旬	1月中旬	3月下旬	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> Jグラント <input type="checkbox"/> 認定経営革新等支援機関の確認書	
	国	経済産業省	飛びだせJapan~世界の成長マーケットへの展開支援補助金~	https://www.icnet.co.jp/tobidase-japan/		国内でのスポーツ大会を開催する団体に補助金や支援金を提供するプログラムです。国内で開催されるスポーツ大会において、大会内容の充実を図ることにより、スポーツレベルの向上、競技人口の増加、一人でも多くの日本人が海外で素晴らしい活躍をおさめることへの貢献を目的としています	本事業の想定に沿った製品やサービスを持っているが、海外事業経験やマンパワーの不足等の理由により、自社のみでの事業開発のハードルが高く、補助事業による支援を必要としている企業	最大1,000万円(2/3)	~10/23	11月上旬	11月中旬~2/12	3月末	<input type="checkbox"/> 会社パンフレット <input type="checkbox"/> 過去3年分の財務諸表 (財務諸表を作成していない場合には、税務の申告書で代用可。また設立後3年を経過していない法人については、提出可能な期間の財務諸表)	
国	中小企業庁	JAPANブランド育成支援等事業	https://www.giftshow.co.jp/japanbrand/		中小企業者が、優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービスについて、新たに展開を目指すとする国等に関する市場調査、専門家招聘、新商品・サービス・デザイン開発、展示会出展等を実施することにより、海外のマーケットで通用する商品力・ブランド力を確立し、新たに海外に販路を開拓することなどを支援	海外展開を目指す中小企業等	500万円以内(下限200万円) 1、2年目: 2/3以内 3年目: 1/2以内	4/15~7/15	5月下旬	交付決定日~令和4年3月末日まで				
カテゴリ	お困りごと	国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額 (補助率)	応募期間	採択時期	事業完了期日	交付時期	事前準備資料等	
	設備投資をする前に、どこをどうすれば削減効果が高いのか？ 事前に分かれば安心して投	国	一般社団法人環境共創イニシアチブ	先進的省エネルギー投資促進支援事業	https://sai.or.jp/cutback03/	国内で事業を営む法人と個人事業主の省エネルギー対策を支援。	エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場等	最大1億円(定額補助)	5月~6月	8月頃	1/31迄	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> 業者見積 <input type="checkbox"/> 1年間分の電気料金明細書	
		国	一般社団法人エネルギーガス振興センター	LPガス災害バルク補助金	https://saigaibulk.net/	BCP対策として、災害時に備えた燃料備蓄の為にLPガス災害バルク等の設置に要する経費の一部を補助	災害発生時に避難場所まで非難する事が困難な者が多数生じる施設、公的避難場所 ≪例≫医療福祉施設、自治体、学校、旅館等	最大10,000万円 (中小2/3 その他1/2) ※ 設備費・工事費含む	6月~8月	応募申請から約1か月後	2/28迄	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> 自治体との協定書	
		国	一般社団法人日本冷媒・環境保全機構	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	https://www.jreco.or.jp/kouboenv.html	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器の導入事業に要する経費に対して、当該経費の一部を補助	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器を導入する事業であること	最大5億円 (1/3) ※ 設備費・工事費含む ※ 1事業者当たり	4次公募まで有り	応募締切日の約2か月後	採択日から約5か月以内	事業完了日より約1~2か月後	<input type="checkbox"/> 決算書 (損益・貸借) <input type="checkbox"/> 業者見積 <input type="checkbox"/> 1年間分の電気料金明細書	
		国	農林水産省・岡山県	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	https://www.pref.okayama.jp/age/757254.html	輸出向けHACCP等の認定・認証の取得による輸出先国の規制等への対応や、家庭食向けなどの輸出先国のニーズへの対応に取り組み食品製造事業者の方向性に施設や機器の整備、コンサルや認証取得等に必要費用を支援	輸出に取り組んでいる食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者など	上限5億円、下限250万円 ※輸出向けHACCP等の認定・認証を取得する場合 1/2 ※輸出向けHACCP等の認定・認証を取得しない場合 3/10	2月28日		交付決定~令和5年3月末			

設備投資・省エネ

工場の工作機械（マシニングセンター・旋盤等）を最新設備にして他社との差別化を図りたいけど、高額だから中々手が出せない

設備が老朽化して故障が多く、業者からも交換時と言われているけど、先立つモノが・・・。

国	環境省	エコリース促進事業補助金制度	https://esg-lease.or.jp/	中小企業を対象機器をリースで導入する場合に利用できる補助金制度	中小企業（資本金3億円以下）、個人事業主等/医療施設でベッド数199床以下	総額65万円～2億円のリース契約（5・東北3県は10%）	6月19日～3月15日	随時	3年以上法定耐用年数以内	随時	<input type="checkbox"/> リース契約書 <input type="checkbox"/> 導入機械の基準適合資料 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> リース契約の計算根拠資料
国	国土交通省	デジタル式運行記録計／ドライブレコーダー導入に対する補助制度	https://www.mlit.go.jp/iidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html	国土交通省では、自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みを支援する観点から、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダーについて国土交通大臣が認定した機器の取得にかかる経費に対し補助を行います。	一般乗合旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、又は特定貨物自動車運送事業を営業者	補助額：機材による補助率最大1/3	10月4日～11月30日				<input type="checkbox"/> 導入予定の車両見積書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 認可証
国	総務省	共聴施設ネットワーク強靱化支援事業	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01rvutsu12_02000170.html	、本補助事業は、地上デジタルテレビ放送の難視聴解消を目的とする共聴施設について、耐災害性強化の観点から整備を行う	市町村（一部事務組合又は広域連合を含む。）又は市町村の連携主体	事業費の2分の1 なお、交付決定の額は、交付決定単位ごとに、一件あたり100万円（事業費200万円）を下限、一件あたり500万円（事業費1,000万円）を上限	令和4年1月14日（金）から同年2月4日（金）12:00（必着）				<input type="checkbox"/> 工事概要書 <input type="checkbox"/> 見積書
国	国土交通省	令和3年度自動車環境総合対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）事業	https://www.mlit.go.jp/iidosha/jidosha_tk10_000040.html	国土交通省では、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日成長戦略会議決定）における普及目標を達成するため、電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック及び優良ハイブリッド自動車（優良ハイブリッドバス及び優良ハイブリッドトラックを総称したものの、以下同じ。）の導入に要する経費の一部を補助します	許認可登録業者	車両本体価格の1/4～3/2	令和4年1月28日（金）				
国	環境省、国土交通省、環境優良車普及機構	令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）	http://www.env.go.jp/press/109536.html	中小トラック運送業者におけるトラックの更新需要をトップクラスの燃費レベルに誘導するため、低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業について、車両導入経費の一部を補助		補助額最大150万円 1事業者2台	2021年5月28日～2022年1月31日				<input type="checkbox"/> 補助対象車両の自動車検査証の写し <input type="checkbox"/> 登録事項等証明書

カテゴリ	お困りごと				補助金一覧			補助金スケジュール				事前準備資料等
	国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期	事業完了期日	交付時期	

職場には60歳以上のスタッフが多いから、コロナ対策をしっかりとしないと感染が不安だ

創業時（創業したばかり）だから、資金的余裕が無い。創業時でも何か使える補助金はないだろうか？

国	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期	事業完了期日	交付時期	事前準備資料等
国	厚生労働省	雇用調整助成金	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html	景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等（休業および教育訓練）または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成 事業主などの雇用される従業員（パート・アルバイト含む）や役員が、ベビーシッターサービスを利用した場合に、支払うシッター料金の一部または全部を助成	コロナウイルスの影響を受ける全事業主（雇用保険適用事業所）	最大8,330円/一人あたり （中小企業4/5（解雇を行わない場合9/10） （大企業2/3（解雇を行わない場合3/4））	随時	随時	随時	未定	<input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 <input type="checkbox"/> 就業規則
国	公益社団法人全国保育サービス協会	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/sitter_atsukai.html	「生活困窮者自立支援制度」の一つ。休業等に伴う収入の減少により、住居を失う可能性が有る方々について、原則3か月（最大9か月）、家賃相当額を自治体から家主に支払	雇用保険適用事業所	最大264,000円/1か月 事業主等は割引券利用手数料として割引券1枚につき中小事業主は70円、それ以外の事業主は180円	随時	随時	随時	割引券を事前購入	
国	厚生労働省	住居確保給付金	https://corona-support.mhlw.go.jp/jukyokakuhokuyufukin/index.html	「生活困窮者自立支援制度」の一つ。休業等に伴う収入の減少により、住居を失う可能性が有る方々について、原則3か月（最大9か月）、家賃相当額を自治体から家主に支払	・離職、廃業後2年以内の者 ・給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者	各自体により異なる	随時	随時	支給期間 原則3か月（最大9か月）		
国	厚生労働省	エイジフレンドリー補助金	https://www.jashcon-age.or.jp/	働く高齢者の新型コロナウイルス感染予防として、職場環境を改善するための対策に要した費用を補助	次の①～③すべてに該当する事業者 ①高齢労働者（60歳以上）を常時1名以上雇用 ②右記の中小企業事業者（小売業/サービス業/卸売業/その他業種） ③労働保険及び社会保険に加入している	最大100万円（1/2） ※消費税を含む 【補助対象】 高齢労働者のための職場環境改善に要した経費	6/12～10/末	毎月末締め翌月	1月末	事業完了日より約1～2か月後	<input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 <input type="checkbox"/> 安全管理者又は衛生管理者の選任 <input type="checkbox"/> 業者見積/価格